

見えにくい子どもの貧困の実態 協調性や忍耐力、人格形成に影響

豊かになった現代の日本で、深刻化する子どもの貧困問題。データを基にその厳しい実態を「見える化」する。

みぞばた 溝端 幹雄
(大和総研経済調査部主任研究員)

子

子どもの貧困はどのような定義されるのか。一般に「相対的貧困率」によって測られる。具体的な定義は対象者全体のうち、世帯1人当たり可処分所得の中央値(可処分所得を高い順から並べて真ん中に位置する人の可処分所得)の半分(貧困線)に満たない低所得しか得られていない人々の割合とされる。

見ている。なお「相対的」と呼ばれるゆえんは、所得の順位で国民の真ん中にいる人の所得と比べた相対レベルで貧困を定義しているからだ。

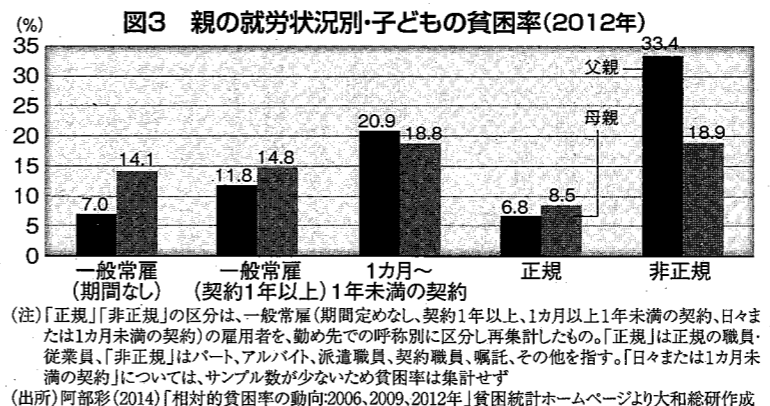
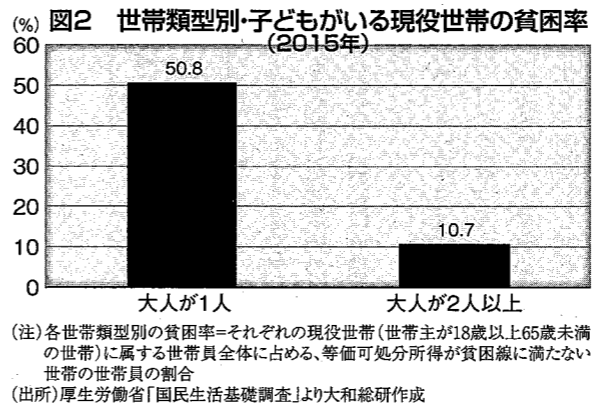
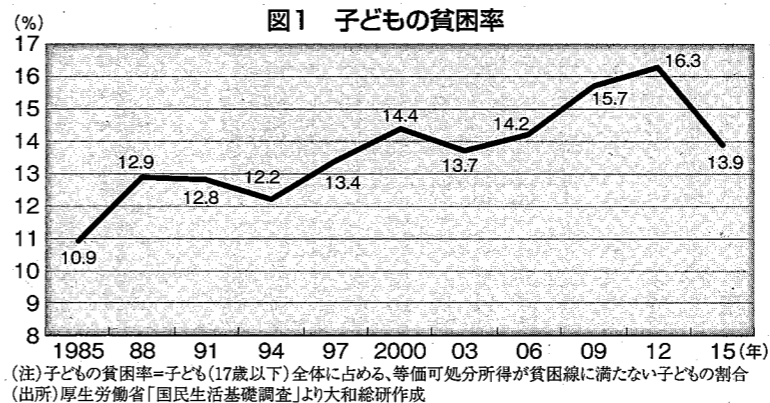
今年6月に政府が公表したデータでは、子どもの貧困率は13・9%と前回(2012年)の16・3%から改善した(図1)。改善の背景にはアベノミクスの影響などもあり、低所得世帯でも所得が増えていることがある。国際比較すると、日本の子どもの貧困率はスペインなどの南欧諸

国や米国よりも低く、オーストラリアやフランスと同程度であるが、フィンランドなどの北欧よりは高い水準である(LIS: Luxembourg Income Study Database)。

また、国内の地域差に目を向けると、子どもの貧困率と相関の高い就学援助率で見れば、大阪や高知、福岡など西日本で高くなっている。子どもの貧困の実態を把握するには、全国の数字だけでなく、海外との比較や国内の地域差にも留意すべきだ。日本の子どもの貧困率の特徴は、大人が1人の世帯で貧困率が高いこ

深刻な母子家庭

途上国や終戦直後の日本のように生存可能な所得水準が確保できていないかどうかが重要な場合は、狭義の貧困状態として絶対的な所得水準を見る人が多い。一方、先進国では広義の貧困状態を重視しており、例えば社会的な孤立を深めたり、健康状態が悪化したりするなど、その国で生活する上で人としての尊厳を失いかねないリスクのある所得水準を



とである(図2)。特に母子世帯の子どもの貧困率が深刻だ。これは日本の女性が低賃金となりやすいこと、その背景にある女性に多い非正規雇用の存在が関係している。

ひとり親でなくても、親(特に父親)の就業形態が非正規であったり、契約期間が短かったりすれば、その子どもは貧困に陥りやすい(図3)。親の年齢別ではより若い親を持つ子どもでも貧困率が高いこと、多くの年

齢層で母親の方(母子世帯の影響と思われる)が子どもの貧困率が高い傾向にある(図4)。

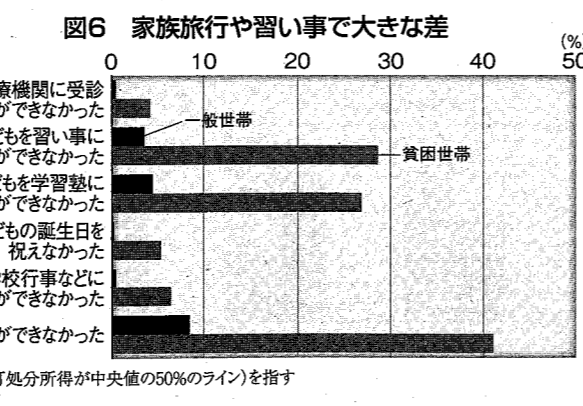
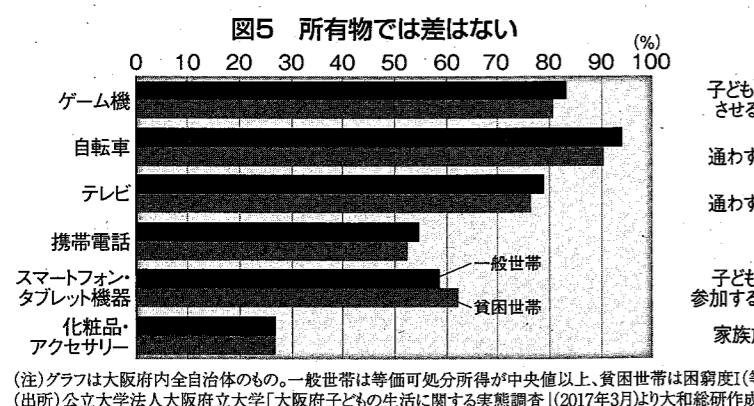
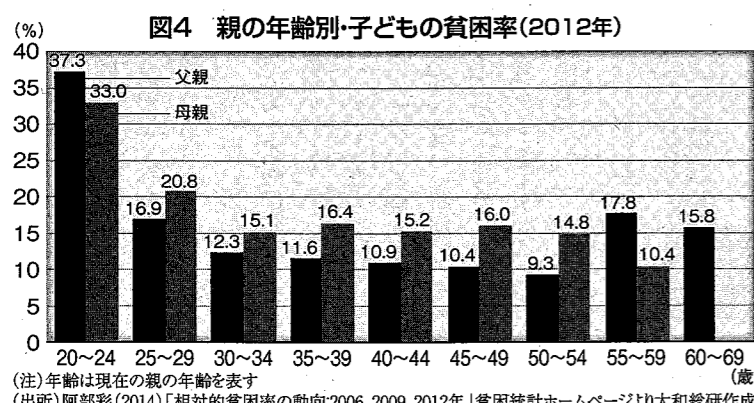
つまり、夫は無期雇用の正社員、妻は専業主婦という世帯モデルを前提とする日本の雇用・社会システムが時代に合わなくなっており、そのひずみが子どもの貧困という形でも顕在化していると考えられる。

こうした数字を確認すると、子どもの貧困の深刻さが徐々に見えてくる。だが、まだ腑に落ちないという方も多いのではないだろうか。私たちが持つ貧困のイメージに合う子どもが身近にいないように感じられないからだ。そうした乖離を生む大きな原因の一つに、どの子どもでも持ち物には、それほど差がなくなっていることが挙げられる。

ついでにモノの値段が下がって、家計でもモノを買うだけの最低限の所得は得られるようになったことがその理由だろう。

しかし、家計消費のウェイトがサービス・ヘルシフトしている現代では、一般世帯と比べると貧困世帯のサービス消費は非常に少ない。子どもを習い事に通わせたり、家族旅行が得意ななど貧困世帯の子どもは、いわゆる経験面で一般世帯よりも不利となっている(図6)。

さらに低所得層では、親の労働時



また、健康状態が悪いと将来仕事を続けることが難しくなるので、生涯所得が下がってしまい、やはり貧困・所得格差は解消されにくい。実はこの健康状態についても貧困と相関がある。例えば子どもの肥満は貧困世帯で多くなる傾向が見られるのだ(図10)。貧困世帯の親は長時間もしくは深夜・早朝などの時間帯で働

くことも多く、普段の子どもの様子を見守る余裕がないことも、これらに関係しているものと思われる。

人的資本の劣化

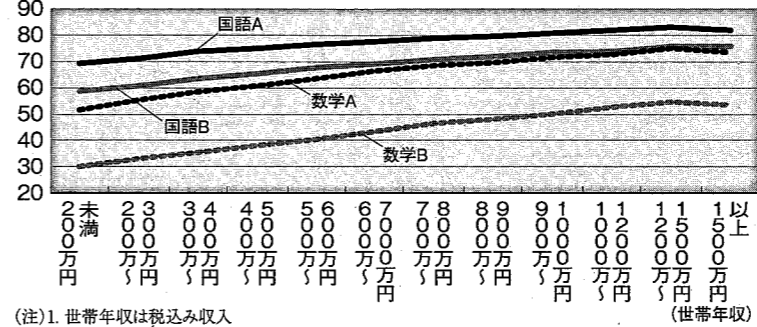
子どもの貧困は、認知・非認知能力や健康面を通じて、将来の人的資本の劣化につながりやすい。人手不足による深刻さが懸念される日本経

済では、できるだけ就業者数を増やすとともに、就業者1人当たりの生産性を高めていく必要がある。

さらに、今後の日本経済の成長の原動力はイノベーション(技術革新)であり、それには人的資本の質の高さが決定的に重要なことを考えると、子どもの貧困に起因する人的資本の持続的な劣化は、長期的な国力の低下に直結する。

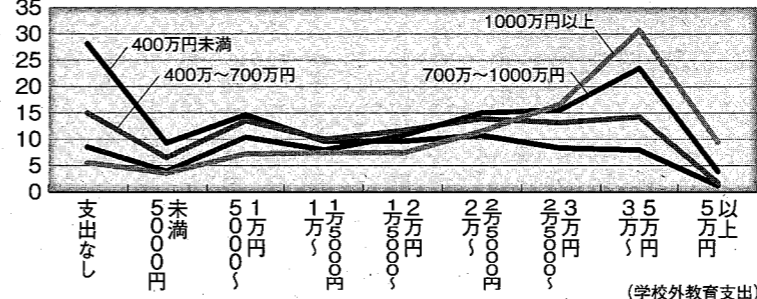
14年に「子どもの貧困対策法」が施行され、政府は子どもの貧困に対する本格的な対策に乗り出している。しかし、目に見える形で表れにくい現代の子どもの貧困の実態は、なかなか世間的な関心が広がりにくい面もある。こうした見えにくい現実をデータにより「見える化」することは、日本の未来を考える上で重要な作業と言えよう。

図7 子どもの学力と世帯年収の関係(中学3年生)



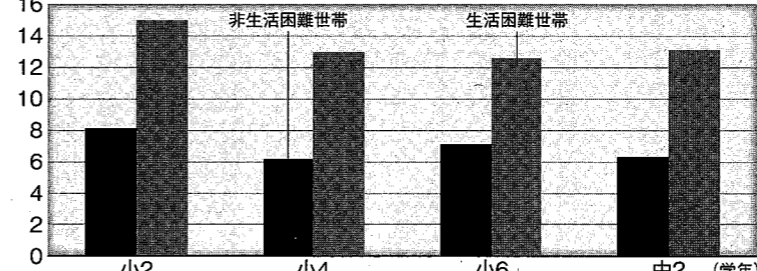
(注)1. 世帯年収は税込み収入
2. 「国語A」「数学A」は基礎的・基本的な知識・技能が身につけているかどうかを見る問題、「国語B」「数学B」は基礎的・基本的な知識・技能を活用することができるかどうかを見る問題、である
(出所)国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究(14年3月28日)より大和総研作成

図8 世帯年収別に見た学校外教育支出の分布(中学3年生)



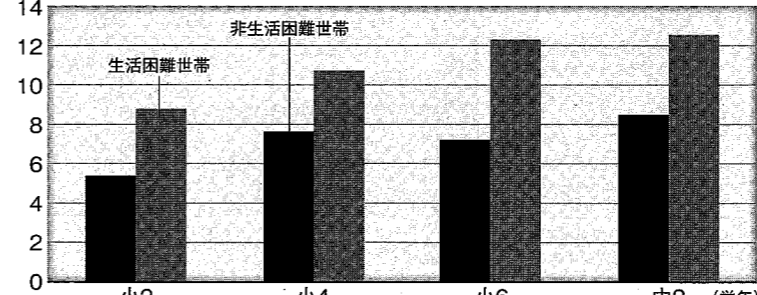
(注)世帯年収は税込み収入。学校外教育支出(学習塾や習い事)は子ども1人当たり月平均支出
(出所)国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究(14年3月28日)より大和総研作成

図9 生活困難世帯の有無別・「逆境を乗り越える力」が弱い子どもの割合(2016年度)



(注)生活困難世帯とは、「世帯年収300万円未満」「生活必需品の非所有」「支払い困難経験あり」の3つの要素のうちいずれか一つでも該当する世帯を指す
(出所)東京都足立区・平成28年度報告書「第2回子どもの健康・生活実態調査」より大和総研作成

図10 生活困難世帯の有無別・「肥満」の割合(2016年度)



(注)生活困難世帯とは、「世帯年収300万円未満」「生活必需品の非所有」「支払い困難経験あり」の3つの要素のうちいずれか一つでも該当する世帯を指す
(出所)東京都足立区・平成28年度報告書「第2回子どもの健康・生活実態調査」より大和総研作成

間も長くなりがちで、子どもにさまざまな経験をさせる時間が取れないこと。それをふびんに思う親がせめて持ち物だけでも子どもに与えることで埋め合わせをしている側面もあるのではないかと推察される。モノでなくサービスの消費で差が生まれているのだ。これが貧困層の子どもの存在が見えにくい大きな原因である。

学力にも差

子どもの貧困の実態を踏まえた上

で、次にそれがもたらす影響を考えたい。子どもの貧困が深刻なのは、それが子ども自身へ悪影響をもたらすだけでなく、経済・社会全体で持続的な貧困・所得格差を生み出すことになるからだ。悪影響をもたらすルートはさまざまであるが、そのうち重要なものとしては「教育」を通じて貧困の連鎖が挙げられる。義務教育である小中学校の大半は公立であり、親の年収にかかわらずすべての子どもはそこで教育を受けられる。そのため、本来、子どもの学力は親の年収と無関係なはずだ。

しかし実際は、親の年収が上がれば子どもの学力も上昇する関係が見られ(図7)、特に高学年になるほど数値で差が生まれやすくなる。教育を受ける場所は学校だけではなく、塾や習い事などの学校外での教育活動や家庭における環境も重要な要素である。データからは、世帯年収が高いほど子どもの習い事に費やす支出額が多くなる傾向が確認できる。子どもの学力(認知能力)形成にはお金が掛かるため、親の所得が大きな影響を与えやすいことが示唆される(図8)。

さらに、子どもの能力は学力だけでは決まらない。忍耐力、やる気、協調性、コミュニケーション能力といった社会の中で生きていく上で必要な能力(非認知能力)の形成も重要だ。ところがここでも、貧困世帯の子どもの不利な状況に置かれる。例えば東京都足立区を対象とした調査によると、「逆境を乗り越える力」は貧困世帯の方が低くなっている(図9)。非認知能力は子どもが勉強をする前向きな姿勢とも関係しており、貧困世帯の子どものはこれらの能力で悪循環に陥りやすいとも言え